

# 2. 貿易・投資・観光

2006年以降、サブサハラ・アフリカ諸国に対する世界各国の海外直接投資の総額は援助額を上回っており、アフリカ開発において、貿易・投資の促進がますます重要性を増している。

2010年6月、菅政権は「新成長戦略」を定め、パッケージ型インフラ輸出など、アフリカを含む新興国・資源国との国際貿易・投資を拡大する方針を打ち出した。こうした方針を踏まえ、日本はアフリカとの緊密な経済関係の構築を目指し、様々な取り組みを実施している。

現在、アフリカに事業所／支店を開設している日本の民間企業、及びアフリカで独自に、あるいは共同で事業活動を行っている現地日本企業の数484社\*を超えており、現地で約20万人\*\*の雇用を生み出している。主な事例として、トヨタ自動車株式会社や、マダガスカルのアンバトビー・プロジェクト（住友商事株式会社が27.5%の権益を有する）、モザンビークのモザール・プロジェクト（三菱商事が25%を出資）などが挙げられる。こうした日本の投資は、アフリカ諸国の経済・社会の安定につながる下流部門の産業開発を重視しており、雇用創出の他、技術移転、人材開発に寄与している。

\*2009年10月1日時点の外務省のデータ \*\*事務局による概算

### (1) 貿易・投資

#### ✈ 日本・アフリカ間の貿易・投資動向

アフリカが世界的な経済・金融危機の影響から回復する中、2010年の日本のアフリカとの貿易総額は2009年比で27%の増加となった。また、モーリシャスへの投資を除く対アフリカ直接投資は、全体で2009年の水準を上回った。2010年度に行われた日本の対アフリカ投資の主な案件としては、日本電信電話株式会社（NTT）による南アフリカのIT企業、ディメンション・データ社の買収や、双日株式会社によるナミビアでの風力発電事業の共同開発

契約（サブサハラ・アフリカで日本企業初のIPPプロジェクト）などを挙げることができる。

二国間投資協定については、2011年2月にアンゴラとの間で大筋合意に至った。同協定が締結されれば、日本とサブサハラ・アフリカ諸国間での初の投資協定となる。また、日本は南部アフリカ関税同盟（SACU）との多岐にわたる貿易経済関係の強化を検討している。

#### ✈ アフリカ諸国のビジネス能力向上のための支援

アフリカ諸国は引き続きビジネス環境の改善に努めている。世界銀行の報告書「ビジネス環境の現状2011」では、アフリカ17か国が前年よりも順位を上げており、このうち最も大きく順位を上げたのが2年連続でルワンダ（70位から58位）、次いでガーナ（77位から67位）、ザンビア（84位から76位）となっている。さらに、ビジネス環境の改善を測る9つの指標のうち、建設許可の手続き、クレジットの取得、税金

の支払い、契約の履行という4つの指標でアフリカ諸国（コンゴ民主共和国、ガーナ、チュニジア、マラウイ）が最も大きな改善を示している。アフリカ諸国のこうした取り組みを後押しするため、TICADパートナーは様々な方針・施策の実施を続けている。例えば、日本は、NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブにおいて「インフラ投資に対する援助」プロジェクトの立ち上げに積極的に関与した。

#### アフリカにおけるビジネス環境改善を目的とした日本による支援の事例

##### 貿易振興

##### ●JICA: 貿易分野の人材育成数を10倍にする

2008年度から2009年度にかけて、約200名がJICAの実施する貿易分野の様々な研修（日本での研修と第三国研修）及びセミナーに参加した。

##### 投資促進

##### ●JETRO: アクセス・ジャパン!

（アフリカ産品の日本市場参入のための仕組み）

JETROは、様々なスキームを通じてアフリカ製品の日本市場への参入

を支援している。中でも2010年度は、アフリカ産の5品目が「開発輸入企画実証事業」に採用された。例えば、ウガンダのドライフルーツやルワンダのバスケットなどは、日本の百貨店などで人気を集めている。また、こうしたプロジェクトを通じて、ハーブやスパイス、切り花といった多くのアフリカ産品について日本市場向けの改良努力が行われている。



（写真：株式会社FAR EAST）



（写真：株式会社Ruisse B）



## 投資促進

### ●JBIC / UNCTAD: 政策提言後のフォローアップ

UNCTADと共同で作成した政策提言書 (Blue Book) の手交後、JBICはケニア、ウガンダ、ザンビア、ガーナ、タンザニア各国の政府と協議し、提言の実施状況につき評価を行った。例えばケニアでは、投資家向けの農地取引に関するガイドラインが公開されている。ウガンダでは、コンピュータ・データベースを構築し、専門の連絡担当者を配置することで、投資家がニーズに合った土地関連情報を入手できるようになっている。またガーナでは、オンラインの税務情報サービスが設置され、様々な税制上の優遇措置に関する情報が提供されている。

### ●NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブ

日本は、本イニシアティブを通じて、2008～2010年の期間で40万ユーロを拠出し、アフリカ諸国の投資環境整備を目的とした能力向上支援を行った。2009年11月の閣僚級会合で、南部アフリカ諸国に対する投資政策レビューが開始され、現在はザンビアとモザンビークの投資政策

レビューが行われているところである。さらに、サヘルクラブの要請を受けて、ブルキナファソの農業投資政策のレビューが開始されている。

また、2011年4月下旬にインフラと農業投資を主要テーマとする閣僚級会議の開催がセネガルで予定されており、同会合と、5月に開かれるTICAD閣僚級フォローアップ会合との相乗効果が期待されている。

## 民間セクター開発支援

### ●JICA: 民間部門開発関連の研修プログラムの参加人数を1,500人規模に拡大

2008～2009年度の期間に、1,566名のアフリカ人がJICAの提供する民間セクター開発関連の各種研修 (日本での研修、現地国内研修、第三国研修) 及びセミナーに参加した。すでに目標は達成されたが、JICAでは、民間セクター開発における人材育成の重要性を踏まえ、引き続き研修プログラムの実施・強化に注力する。

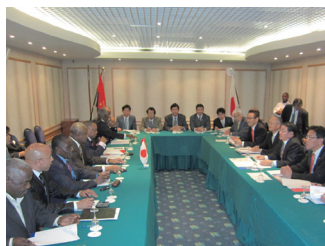
## ✈ 日本企業に対する公的支援 (官民連携)

日本政府は引き続き「成長加速化のための官民パートナーシップ」を推進している。各種セミナー、シンポジウムなどを通じて積極的に情報発信を行うことに加え、ODAなどの公的資金の

活用を促すための措置を強化している。こうした枠組みを通じて、今後さらに官民連携の形態の多様化が進むことが期待される。

## 南部アフリカ貿易投資促進官民合同ミッション

2010年8月、藤村修外務副大臣 (当時) を団長とする南部アフリカ貿易投資促進官民合同ミッションがアンゴラ、ナミビア、南アフリカを訪問した。官民合わせて約60名 (日本の主要企業の役員を含む) が訪問国政府要人やその他関係者との会談、経済産業団体とのレセプション、ビジネスセミナーに参加し、プロジェクトサイトの視察を行った。実務レベルでは、事務局が把握しているだけでも8件の官民合同ミッションが様々な分野で派遣されている。



## 低所得階層 (BOP: Base of the Pyramid層) ビジネスの促進

日本政府は、2009年にBOPビジネス促進のための公的支援について、本格的な検討を開始した。2010年8月には、民間支援プログラムである「BOPビジネス連携促進調査」がJICAによって開始され、2010年に124の団体から提出された92の案件の中から、20件 (うち10件がアフリカ) が採択された。2010年10月には、経産省によって「BOPビジネス支援センター」が設置され、企業、NGO/NPO、国際機関、支援機関、学術機関などが一体となってBOPビジネスを総合的に支援する枠組みが構築された。経産省は、同センターを通じて、日本企業などによるBOPビジネスの促進に取り組んでいる。

## JBIC融資: GREEN融資スキームの創設

2010年4月、JBICは新たな金融ツールとして、「地球環境保全業務 (GREEN)」を通じた支援を開始した。これは地球温暖化の防止など、地球環境の保全を目的とするプロジェクトを支援対象とするものである。

さらに、JBICは、2009年にアフリカ開発銀行 (AfDB) との間で金融面での協力強化を目指した覚書を締結したのに続き、2010年5月にはアフリカ輸出入銀行との間で業務協力関係の構築を目的とする覚書を締結した。JBICは、こうした地域開発銀行との連携を通じて、引き続き日本の対アフリカ輸出を積極的に支援していく。(25億米ドルのJBIC融資の進捗状況については6ページと8ページを参照のこと)

## JOGMECリモートセンシング・センター (ボツワナ)

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) は、2008年に開始されたリモートセンシング・センター・プロジェクトの活動を拡大するため、2010年にアンゴラ、マラウイ、タンザニアから専門家を招いて衛星画像解析の技術移転を行った。

同じく2010年には、同センターで行われるコンピュータを利用した衛星画像解析に加えて、コンピュータ解析の結果を確認するためにモザンビークとアンゴラで現地調査が実施された。

さらに、同センターとボツワナのSADC事務局は、日本外務省の支援を受けて、SADCリモートセンシング・セミナー及びワークショップを共同で開催した。



(写真: JOGMEC)

## ✈ アフリカ開発に資する日本企業のアフリカ進出・投資具体例

### ヤマハ発動機株式会社:

ヤマハ発動機株式会社は、「BOPビジネス」という言葉が存在しなかった時代から、開発途上国の農村でのコミュニティ・エンパワメントに力を入れている。今日ではソマリアを除くアフリカの全ての国・地域に販売網を構築しており、アフリカの水産業の発展に貢献してきた船外機の分野では約75%のシェアを誇っている。現在は新たな活動として、砂漠化に直面するセネガルの農村で、NGOや農業用機材



(写真: ヤマハ発動機株式会社)

メーカー、現地政府等と協力しウォーターポンプとドリッピングイリガーションを組み合わせた新たな農法を取り入れ、村民に指導している。同社は、農業用ポンプの販売を通じて、農作物の生産効率の向上、長期的な生産コストの削減による農業の活性化に取り組んでいる。

### NTTによる南アフリカのディメンション・データ社の買収

2010年10月、NTTは南アフリカの大手IT企業、ディメンション・データ社を総額約2,700億円で買収した。同買収は、急成長中のアフリカの携帯電話・ITサービス市場へのNTTの参入を助長するとともに、ディメンション・データ社にとっては、クラウド・コンピューティング化が進む中、オフィス内サービスの充実化を促進するもので、互いに「Win-Win」の関係を構築することが可能となっている。また、アフリカにおけるディメンション・データ社のプレゼンスにより、日本企業のアフリカ進出を後押しすることにもつながる。さらに、両社が新たなサービスを提供することで、教育、医療、環境面でのアフリカの発展にも貢献することが期待される。

## ✈ 他のTICADパートナーによる取り組み

### UNDP

ODAの効果的な活用に加えて、民間企業を支援し、事業収益と社会貢献を同時に追求することによって人間開発に資する新しい包括的なビジネスモデルを確立することがますます重要となってきた。こうした状況のもと、UNDPは、「包括的な市場育成」イニシアティブを推進している。日本企業に対しても、開発への持続的な貢献が可能な形でアフリカ市場への参入を実現するように、同イニシアティブを通じて支援が行われている。

### UNIDO

UNIDOは、アフリカ各国の投資促進庁(IPAs)と協力し、UNIDOの東京投資・技術移転促進事務所を通じて、様々な投資促進プログラムを実施している。アフリカ大陸におけるビジネス及び海外直接投資の促進を目指し、ケニア、タンザニア、ウガンダ、モザンビーク、ナイジェリア、南アフリカ、エジプト、モロッコ、ボツワナの投資促進官を日本に招へいするなどの活動が行われている。

### (2) 観光振興

アフリカで初めて開催されたW杯の成功は、開催地の南アフリカだけでなく、アフリカ全体に国際的な注目を集める結果となった。W杯開催の効果もあり、サブサハラ・アフリカは2009年に世界で唯一観光客が増加した地域となり、2010年前半にも海外からの観光客の数が16%増加している。南アフリカ以外のアフリカの主な観光地、例えばカーボベルデ、ケニア、モーリシャス、セシェル、タンザニアなどでも観光関連の収入が増加している。

外務省と横浜市は、駐日アフリカ各国大使館と神奈川県の後援を受けて、アフリカの文化を日本の国民に広く紹介し、アフリカに対する理解を深めてもらうイベント、アフリカン・フェスタ2010を共同で開催した。今回のアフリカン・フェスタには、NGOや大学に加えて、日本の民間企業が初めて参加し、フェアトレード・センターでのアフリカ物産品の販売、BOPビジネスの紹介、観光振興などの活動を行った。

日本旅行業協会(JATA)は、2010年10月から11月にかけて、日本の旅行業界を対象にアフリカ諸国(レソト、南アフリカ、ケニア、チュニジア、モロッコ)を紹介する観光セミナーを実施した。また、2010年9月に東京で開催されたJATAの世界旅行博2010では、エジプト観光に関するセミナーが実施されている。

現在、JICAは、積極的に観光開発支援の強化を行っており、さらなる協力案件の発掘を進めている。観光分野の人材育成10倍計画を実行するには、一層の取り組みが必要である。



(写真: 外務省)